

## 財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。  
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税の会計処理

税込経理により処理しています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下のとおりです。

科 目	特定非営利活動に係る事業						計
	自然再生協議会の支援事業	中海・宍道湖及びその流域の自然再生及び環境保全に関わる事業	汽水域の自然再生及び環境保全に関わる事業	自然再生に係るアドバイザー事業及び人材育成事業	自然再生及び環境保全に関わる広報及び情報交流事業	自然再生及び環境保全に関わる広報及び情報交流事業	
1. 事業費							
(1) 人件費							
給料手当	200,000	200,000				600,000	1,000,000
雑給	126,000	2,234,430	2,498,500	228,800	29,000	373,500	5,490,230
人件費 計	326,000	2,434,430	2,498,500	228,800	29,000	973,500	6,490,230
(2) その他経費							
仕入高					103,560		103,560
印刷費					79,380	9,720	89,100
外注費		287,500	8,446,250	40,000	521,650	1,616,770	10,912,170
旅費交通費			134,360			192,730	327,090
通信費			120			360	480
消耗品費			494,120	21,275	42,447		557,842
修繕費			1,422,403				1,422,403
新聞図書費							-
支払手数料		2,160	4,104		1,296	3,888	11,448
賃借料			432,000	936			432,936
保険料				2,400			2,400
租税公課			1,719,800				1,719,800
支払報酬料			36,000		18,000	70,800	124,800
研修費						3,000	3,000
減価償却費			4,956,646		98,975		5,055,621
雑費					2,160		2,160
その他経費 計	-	289,660	17,645,803	64,611	867,468	1,897,268	20,764,810
事業費 計	326,000	2,724,090	20,144,303	293,411	896,468	2,870,768	27,255,040

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

	期首取得価額	取得	減少	期末取得額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	37,002,714	-	-	37,002,714	31,117,664	5,885,050
器具備品	37,002,714			37,002,714	31,117,664	5,885,050
無形固定資産	1,999,200	-	-	1,999,200	1,399,440	599,760
ソフトウェア	1,999,200			1,999,200	1,399,440	599,760
合 計	39,001,914	-	-	39,001,914	32,517,104	6,484,810

4. 借入金を増減内訳

(単位:円)

	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000
長期借入金	4,000,000		4,000,000	-
合 計	9,000,000	3,000,000	9,000,000	3,000,000